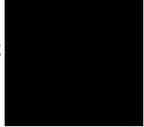


2020 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和2年3月2日

市川市長 村越 祐民



提案全体のタイトル	DX 推進によるサービス価値の転換
提案者	千葉県市川市
担当者・連絡先	[Redacted]

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

（1）地域の実態

（地域特性）

①地理的条件

市川市は千葉県北西部に位置し、総面積約 56.39 平方キロメートルの土地である。

東京都心から 20 キロメートル圏内に市域全体が含まれ、西は江戸川を隔てて東京都に相対し、東は船橋市、鎌ヶ谷市、北は松戸市、南は浦安市に接して東京湾を臨んでいる。

JR、私鉄、都営線などの鉄道網や京葉道路、湾岸道路、東京外かく環状道路などの主要幹線道路が通る利便性の高い土地でありながら豊かな自然にも恵まれ、文教・住宅都市として発展してきた。

市北部は標高 20 メートル前後の台地とその間の「谷津」と呼ばれる谷地形となっており、谷津の両側に見られる斜面林の裾からは湧水が見られ、市内を流れる河川と相まって良好な水環境を形成している。市中央部は別荘地として栄えたこともあり古くからの住宅地が多い。南部は埋立地が広がり、物流の拠点、工業地帯となっている一方、企業が移転した跡地には高層住宅が建設され、住工混在の地域も多い。

②人口動態

人口は 490,293 人^{※1}で、平成 22 年度から一時減少傾向にあったものの、平成 25 年度以降、増加が続いている。

外国人人口も増加しており、市の人口に占める割合は約 3.7%^{※1}となっている。

社会増減では 20 代から 30 代の転入が多い。20 代前半では転入超過となっている反面、30 代後半では転出超過の傾向が続いている。

また、昼間人口と夜間人口の差が大きく、昼間の流出人口が多いことが課題である^{※2}。

※1 令和2年1月末時点 住民基本台帳人口

※2 夜間人口 481,732 人、昼間人口 395,940 人、昼夜間人口比率 0.82(平成 27 年国勢調査)

③産業構造・就業者数

市内の産業構造をみると「運輸業、郵便業」「医療、福祉」「建設業」「不動産、物品賃貸業」「教育、学習支援業」「生活関連サービス業、娯楽業」が全国傾向よりも構成比が大きくなっているのが特徴である。

産業別就業人口では、第1次産業 1,259 人(0.6%)、第2次産業 36,404 人(16.8%)、第3次産業 165,420 人(76.2%)となっている。(平成 27 年国勢調査)

④地域資源

本市の北部丘陵地帯には堀之内、曾谷、姥山貝塚をはじめとする数多くの遺跡があるほか、飛鳥時代には国府、国分寺が置かれるなど、史跡が多く残されている。

永井荷風、東山魁夷、井上ひさしなど数多くの文化人が過ごし、今なおさまざまな芸術家・文化人が活動の拠点としている文化の薫り高いまちである。

また梨や海苔の産地としての歴史があり、全国的にも市川ブランドとして名高い。

平成 16 年には WHO 憲章の精神を尊重した「健康都市いちかわ」宣言を行い、心身の健康のみならず、インフラや教育など人を取りまく全ての環境を「健康」の概念でとらえ、世界の都市で採用されている健康都市の取り組みを進めている。そして、加盟する健康都市連合(AFHC)の年次総会等において、本市の取り組みに関する情報発信や国内・国外の健康都市との交流を図っている。

さらに近年では、文化交流にとどまらず、新たな知見や技術を積極的に取り入れることで、市民生活の利便性や質の向上を目指し、先進的な取り組みを実施する海外都市との連携を進めている。

近年の気候変動の影響を考慮し、県内他市に先駆けての住宅用太陽光発電設備設置への補助制度を開始した。また、ごみ焼却時に発生する熱を有効活用した発電により、ごみ焼却場の動力や隣接する余熱利用施設の電力をまかなうほか、余剰電力は電力会社に売電している^{※3}。加えて、梨農家から出された剪定枝を別回収してチップ化し、たい肥や畜産用の敷材として利用するなど、「環境に責任を持つまち」として、低炭素社会の実現に向けた取り組みを進めている。

※3 平成 30 年度発電量:約 4,600 万 kWh(約 12,800 世帯の年間消費量に相当)

(今後取り組む課題)

①地域経済の活性化

本市における地域産業の推移をみると、全体として事業所数が減少している^{※4}。また特産品である梨や海苔などを含め農水産業については後継者の不足が課題となっている。

既存産業の継承や新たな産業の育成を進め、地域経済を活性させることが必要となっている。

※4 平成 21 年 12,993 事業所 → 平成 28 年 11,783 事業所(経済センサス)

②少子高齢社会への対応

本市は人口増加が続いているものの、人口構成で見ると年少人口の減少及び老年人口の増加が続いている。

また社会動態をみると、20 代前半は転入超過となっているが、20 代後半から 40 代前半が転出超過となっている。これは近隣の船橋市や松戸市などと比べて地価が高く、結婚や出産など家族が増えるタイミングで住宅条件の改善のために市外へ移動するケースが多いことが考えられる。

また、老年人口の増加は介護・医療費の増大につながる懸念される。

健康寿命の延伸のほか、自分の住むまちに愛着をもち、長く住み続けられる環境づくりが必要である。

③環境に責任のあるまちの実現

地球温暖化の影響に伴う気候変動により、記録的な豪雨や台風の大型化などの危機リスクが高まり、本市では「地球規模で考え、地域レベルで実践的に行動」の考えにより低炭素社会に向けた取組みが求められている。

このため、市民・事業者・行政の協働により、温室効果ガス排出量削減、ごみ減量化、資源循環などを一層推進する必要がある。

また、気候変動への対応を強化したまちづくり及びエネルギーの地産地消を進めるため、本市の廃棄物発電を基本供給源として、避難所等に指定された公共施設等にエネルギーの供給を行う。

一般家庭等においても、災害時の電源確保に有効である太陽光発電設備や蓄電池等の設備の更なる普及促進を図る必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

オープンイノベーションにより新たな価値が創造され、未来の暮らしを先行実現することにより、市民生活の利便性や質が飛躍的に向上しているまち。

①地域経済の活性化

- ・データ連携やイノベーションにより新産業の創出や既存事業の一層の発展がなされている。
- ・スマート農業・スマート水産業の推進により生産性が向上し、第一次産業の後継者不足が解消している。
- ・市川の自然や歴史、新しい芸術などと観光を組み合わせた都市型観光の振興により、関係人口が拡大している。
- ・副業や兼業のマッチングやテレワークの推進により多様な働き方が可能となり、働きやすく住みやすいまちが実現している。

②健康都市いちかわの実現

- ・人を取りまく全ての健康環境の向上が図られている。
- ・個人の健康・医療・介護データをパーソナル・ヘルス・レコード(PHR)として、本人の同意のもとでさまざまなサービスに活用し、個々に合ったサービスの提供が可能となっている。
- ・災害に強いインフラを整備し、センシングデータによる災害状況の見える化と住民への的確な情報提供の実現により、逃げ遅れゼロを実現している。
- ・学校内に蓄積されているさまざまなデータを連携、集約し、分析することで児童生徒の状況や学びの進捗を可視化し、一人ひとりの特性に応じた学びが実現されている。
- ・ICTを活用した遠隔教育により、病気療養児や不登校児童生徒等の自宅学習を支援し、誰もが自分らしく一人ひとりの特性に応じた学習環境を提供している。
- ・行政窓口のワンストップ・ワンズオンリー化が進み、要件を満たしている人に必要なサービスが速やかに提供されるようになっている。また庁舎に来ることなく必要な手続きをオンラインですべて済ませられるようになっている。

③地域循環共生圏づくり

- ・深刻化する地球温暖化問題への対応として、環境に責任を持つまちが実現され、事業者側においてはエネルギー効率の良い生産方法が導入されている。また、消費者側においては環境に配慮した消費行動ができています。
- ・地球温暖化の影響に伴う気候変動リスクが高まる中、エネルギー循環・エネルギーの地産地消が進み、災害に強いまちづくりが実現している。
- ・国内で問題となっている食品ロスについては、互いに融通し合う仕組みが構築され、また、国際的に問題となっているプラスチック問題やワンウェイプラスチックの使用抑制を図ることを目的としたマイバッグ・マイボトル運動等、地域ぐるみで取り組むことができています。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.10	指標: 社会実証実験に参加したスタートアップの市内起業数	
	現在(2020年3月): 0 事業所	2030年: 10 事業所
 2.3  14.b	指標: 農水産業就業者数	
	現在: 農業 826人(2015年) 水産業 75人(2020年2月)	2030年: 農業 826人 水産業 75人

①いちかわ未来創造会議によるネットワーク拡大

本市では先進的技術等を活用し、便利で暮らしやすいまちを実現するとともに、その過程で多様な技術や知見が集積する場となることを目的に、平成31年4月に産学官のコンソーシアム「いちかわ未来創造会議」を設立した。

令和元年度は「健康なまちづくり」をテーマに、スタートアップや大学研究室から社会課題の解決に向けたアイデアを募集し、本市をフィールドに社会実証実験を行った。なお、設置の趣旨に賛同した市内外の企業や大学(市内5大学)や団体等26社が協力会員として加入し、社会実証実験のフィールドの提供や必要となる技術連携や助言などを行っている。

実験後、公契約やいちかわ未来創造会議に参加する協力企業との業務提携、同じく協力企業である千葉銀行の地方創生SDGs金融商品を活用した融資制度等により、市内での起業を誘導する。その結果、新産業創出につなげ、地域経済の持続可能性を高める。

②スマート農業・水産業の推進

梨や海苔などの本市の特産品を継承するため、スマート農業・水産業を推進し、作業負担を軽減し生産性を向上させることで担い手・後継者不足等の解消を図り、一次産業の持続可能性を高める。

③都市型観光の振興による関係人口の拡大

本市がもつ自然や歴史、文化などの資源や新たな芸術と観光を組み合わせることにより、本市に関わりのある市外在住者を増やし、関係人口の拡大を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1	指標:ICT を活用した遠隔教育を実施する公立の小中学校の割合	
	現在(2020年3月): 0%	2030年: 100%
 9.c	指標:オンラインによる申請手続きの割合	
	現在(2020年3月): —	2030年: 100%
 11.5	指標:無電柱化の総延長距離	
	現在(2020年3月): 8 km	2030年: —

①ICT を活用した個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育の実施

誰もが自分らしく一人ひとりの特性に応じた学びを実現するため、病気療養児や特別な配慮を必要とする児童生徒、不登校児童生徒、外国人の児童生徒に対し、ICT を活用した遠隔教育システムを導入し、決め細やかな指導と多様な学習環境を提供する。

②オンラインによる申請手続きの利便性向上

これまで公的サービスは、申請がなければサービス提供を受けることができない、所謂申請主義であったが、本市は、DX を通じて、行政サイドからサービス対象者に該当する旨のお知らせをするプッシュ型に転換しようとしているところである。

今後は、申請のために市役所の窓口に来なくても済むようすべてをオンライン化し、24 時間休むことのない電子行政を実現し、市民の利便性を高める。

③無電柱化の促進による安全快適な生活空間の創造

災害の防止、安全かつ円滑な交通の確保、良好な景観の形成等を図るため、平成 28 年に無電柱化の推進に関する法律が施行されたが、その歩みは遅々として進んでいないのが現状である。

そこで無電柱化を促進することで、災害時の電柱転倒による家屋の損壊や電線の垂れ下がりによる感電事故、緊急車両の通行の妨げをなくし、災害時の情報通信回線への被害も軽減することで、災害に強いまちを創出する。

さらに、電線電柱がなくなることで、歩道の有効幅員を広げ、車いすやベビーカー等の通行をスムーズにするとともに、美しい街並みを形成することで、地域の活性化につなげる。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 13. 3	指標:市川市域の温室効果ガス排出量の削減	
	現在(2016年): 2013年度比	2025年: 2013年度比 20%
 7. 2	指標:エネルギーの地産地消率	
	現在(2020年4月): 0%	2030年: 90%

①地球温暖化対策の推進

地球温暖化対策等が、防災対策、健康増進などの多様な便益(コベネフィット)をもたらすことに着目し、エコライフや環境に配慮した事業活動の実践、再生可能エネルギーの導入、エネルギー使用の合理化の推進等による温室効果ガス排出量削減や、気候変動への適応を推進する。

具体的には、廃棄物発電による電気を避難所等に指定された学校教育施設等の需要家に供給することで、エネルギーの地産地消を進める。需要家である学校教育施設等は電力使用量に変動があるため、太陽光パネルや蓄電池を併設することで、電力需要 VPP(仮想発電所)として平常時は電力の低炭素化を図り、災害時は自立分散型のエネルギー構築による気候変動への対応の強化が期待される。

なお、取り組みにあたっては、市民・事業者をはじめとした多様な主体の連携を進めるとともに、それぞれが環境問題を自分ごととして捉え、責任感を持ち、率先して行動する。

②環境学習の推進

本市の低炭素化、資源循環戦略を推進していくために環境学習は重要であることから、市民・事業者・市が連携し、次世代を担う子供たちに向けたESD(持続可能な開発のための教育)プログラムを展開していく。

※2030年のKPIは、今後新たに検討する予定

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2020～2022年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 新産業の育成や既存産業の支援による地域経済の活性化		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.10	指標: 社会実証実験に参加したスタートアップの市内企業数	
	現在(2020年3月): 0事業所	2022年: 3事業所
 2.3  14.b	指標: 農水産業就業者数	
	現在: 農業 826人(2015年) 水産業 75人(2020年2月)	2022年: 農業 826人 水産業 75人
<p>①-1 いちかわ未来創造会議によるネットワーク拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官のコンソーシアムである「いちかわ未来創造会議」を通じ、地域課題の解決に向けた社会実証実験や技術革新のボトムアップのための中高生を対象とした人材育成を支援する。 ・実証実験後には公契約やいちかわ未来創造会議に参加する協力企業との業務提携、同じく協力企業である千葉銀行の地方創生 SDGs 金融商品を活用した融資制度等により、市内での起業を誘導する。その結果、新産業の創出につなげ、地域経済の活性化を図る。 <p>①-2 スマート農業・水産業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロボット技術や ICT を活用することで農水産業の省力化を進め、作業に係る負担の軽減化および生産性の向上を図ることにより、農水産業従事者の継承・拡大を図る。 <p>①-3 都市型観光の振興による関係人口の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本市がもつ自然や歴史、文化などの資源や新たな芸術と観光を組み合わせることにより、本市に関わりのある市外在住者を増やし、関係人口の拡大を図る。 		

② 健康都市いちかわの実現		
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.1	指標:ICTを活用した遠隔教育を実施する公立の小中学校の割合	
	現在(2020年3月): 0%	2022年: —
 9.c	指標:オンラインによる申請手続きの割合	
	現在(2020年3月): —	2022年: —
 11.5	指標:無電柱化の総延長距離	
	現在(2020年3月): 8 km	2022年: —
<p>②-1 誰もが自分らしく一人一人の特性に応じた学びの実現</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した授業推進のためのシステム環境を整備するとともに教員のコンピュータ機器操作のレベルアップを図る。 ・教育ビッグデータを活用し、一人ひとりに適した学習教材の提供を行う。 <p>②-2 行政窓口のワンストップ・ワンズオンリーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に開庁を予定している新第1庁舎においてワンストップサービスを導入し、来庁者ができるだけ一カ所ですべての手続きを終えられるような体制を整備する。 ・市民が手続のために市役所に来なくてすむようにWebやLINEから申請できる手続を段階的に増やす。 ・地域市民ID(仮)等の活用により、一度提出した情報の再提出を不要とするワンズオンリーの実現を図る。 <p>②-3 無電柱化の促進による安全快適な生活空間の創造</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路の無電柱化を進め、災害時の電柱転倒による家屋の損壊や電線の垂れ下がりによる感電事故、緊急車両の通行の妨げをなくし、災害に強いまちづくりを進める。 ・あわせて電線電柱をなくすことで、歩道の有効幅員を広げ、歩きやすく美しい街並みの形成を図る。 		

③ エネルギー循環・エネルギーの地産地消の実現			
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)		
 13.3	指標:市川市域の温室効果ガス排出量の削減		
	 7.2	現在(2016年): 2013年度比	2025年: 2013年度比 20%
 12.3	指標:市川市1人1日あたりごみ排出量の削減		
	12.5	現在(2018年度):763g	2026年:760g
	12.8		
 11.2	指標:カーシェア		
		現在(2020年4月): —	2030年: —

③-1 ICTを活用した生ごみ専用スマート i-BOX による生ごみの資源化促進

- ・生ごみだけを効率よく集め、バイオマスとして発電を行うことにより、エネルギー循環・エネルギーの地産地消の実現を図る。
- ・生ごみ専用スマート i-BOX はごみ箱に蓄積量センサーが付いており、設定値に達すると自動で専用プラットフォームに通知が届く仕組みになっているため、収集効率を向上させ、二酸化炭素排出量を削減する。
- ・ごみの分別により環境への意識を高めることにより、市民のエコライフへつなげる。
- ・ごみ箱の開閉に QR コードを用い不正投入を防止する。個人を認証するQRコードは個人の安否確認や健康増進のためにも利用し、介護や福祉に結び付けることも検討する。
- ・ごみ箱には太陽光パネルとバッテリーを搭載し、外部電源を利用しない仕組みとする。また、災害時にはバッテリーに蓄電された電気を利用し、市民へ情報を伝える機能の搭載も検討する。

③-2 環境教育の推進

- ・子どもたちへの啓発を通じて、子ども自身の意識の向上と併せ、子どもが学んだことを保護者へ伝えることによる効果を期待した戦略的な環境学習を展開する。
- ・学生時代より環境学習に取り組むことで、一人ひとりが環境に対する責任感を持ち、自ら率先して行動する人を育てる。
- ・令和2年7月に開設予定の「行徳野鳥観察舎」は、二酸化炭素の排出量を抑制する環境配慮型施設とし、環境学習の場としても活用する。

③-3 プラスチックごみによる海洋汚染対策

- ・使い捨てプラスチックの削減のため、庁舎等の公共施設でのペットボトル飲料の販売を順次取りやめる。
- ・マイカップ・マイボトル運動の市民への普及を図る。
- ・レジ袋削減を推進していくため、市内店舗と提携し、マイバックを持参すると地域ポイントが付与される仕組みの構築を検討する。

③-4 SNS 等を活用した食品マッチング

- ・食品ロスとしての廃棄量及びごみ処理に要する経費を削減するための、市民・事業者が参加できる新たな仕組みを構築する。
- ・例えば、食品を販売する店舗などで売切れのない商品のセール情報等を LINE で紹介案内し、食品の需要と供給のマッチングを図る。

③-5 EV カーシェアの普及促進

- ・クリーンセンターでゴミを焼却する際に発生する熱を有効活用して発電した電力を利用した EV によるカーシェアリング事業の構築に取り組む。市内の公共施設等に充電設備を設置し、公用車として職員が利用すると同時に、市民のシェアリングカーとして活用する。

(2) 情報発信

(域内向け)

① 市民に向けた情報発信

本市の取組について、Web や動画など多様な媒体を用いて継続的に発信するほか、令和 2 年度に開庁予定の新第 1 庁舎に整備する市民交流スペースや、市長と市民が直接対話する「タウンミーティング」などを活用して、市の取組について情報共有し、市民の参加促進を図る。

② いちかわ未来創造会議を通じた情報発信

いちかわ未来創造会議には協力会員として市内外の企業や大学(市内 5 大学)、団体(市川商工会議所等)の 26 者が参加しており、先進的技術等の発掘・育成や社会課題の解決に向けての実証実験の推進等の取り組みを協働して進めている。

SDGs の取り組みについても同会議において情報を発信し、取り組みへの参加促進を図る。

③ ICHIKAWA COMPANY を通じた情報発信

市民・民間パートナー・行政が一体となって、社会課題解決に取り組むことでシビックプライドの醸成を図ることをコンセプトに、令和元年度に『都市課題を解決する仮想会社「ICHIKAWA COMPANY」』プロジェクトを立ち上げた。ここでは、SDGs ともリンクする社会課題解決に取り組む主体全てを社員とし、令和 2 年度以降は、ロゴを活用した社員証を発行して、その活動内容を Web 上で紹介していく等の横方向への展開を予定している。

このプロジェクトを通じ情報を発信し、取り組みへの参加促進を図る。

(域外向け(国内))

①行政連携による情報発信

本市は京葉広域行政連絡協議会(船橋市、浦安市、市川市)や千葉県北西部企画担当者連絡会(松戸市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、白井市、船橋市、市川市)、東京湾岸5都市企画担当課長会議(船橋市、習志野市、浦安市、千葉市、市川市)などで、隣接する自治体と共通の行政課題について意見交換や協力を行っている。本取り組みについてもこれらの連携を活かし、情報交換を行い、より幅広い取り組みに発展させる。

②いちかわ未来創造会議および協定企業を通じた情報発信

本市で設置している「いちかわ未来創造会議」には市外の企業も協力会員として参加しており、協力会員を通じた情報発信を行う。

また、本市はトランスコスモス株式会社や千葉工業大学など、市外に拠点をもつ情報通信会社や教育機関などと協定を締結している。情報通信技術の活用や教育の振興に関する事項において連携を活かし、効果的な取り組みについて協定先を通じて全国に発信する。

(海外向け)

①健康都市連合を通じた情報発信

本市は健康都市連合(AFHC)に加盟している。AFHCでは国内・国外への健康都市に関する情報提供や交流を行っていることから、同連合を通じて本市の健康都市実現に向けたSDGsの取り組みを国内外へ発信することで世界の健康と福祉の向上に寄与する。

②自治体連携協定都市を通じた情報発信

本市は電子行政国家であるエストニア国パルヌ市と自治体連携協定を締結しており、情報通信技術を活用した行政サービスの推進等に関し連携することで合意している。また、ユリ・ラタス首相率いるエストニア共和国政府代表団とDX・スマートシティ関連企業が本市を来訪した際には、スマートシティに関するソリューションの共有という目的で交流を進めることで合意した。この連携を通じて、本市の取り組みについて発信していく。

また、スペインのバルセロナ市において開催されるスマートシティエキスポ世界会議に参加する予定であり、そこに参加する800を超える自治体や企業に対し、本市の取組みについて発信していく。

(3) 普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

(他の地域への普及展開性)

本市で設置している「いちかわ未来創造会議」は、“健康なまちづくり”をテーマとして都市が抱える課題に対し、先進的技術を活用した取組を支援し、普及展開を目指している。本事業を通じて生み出された効果的な取り組みについては、いちかわ未来創造会議の協力会員を通じて広く発信し、他の地域で抱える都市課題の解決に寄与できるものと考えている。

(自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

本市の提案する自治体 SDGs モデル事業は、データ連携による価値の転換を主眼としている。

これまで申請主義だった行政サービスが要件を満たしている人に届くプッシュ型のサービスに転換される。また、複数のデータを組み合わせることで、これまでにはない新しいサービスの提供や解決困難な社会課題の解決を可能にする。この取組は市域に限らず横方向の展開が可能となることから、広く全国の自治体において活用されうるものである。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 市川市総合計画(I&Iプラン21)

本市の総合計画は基本構想の「ともに築く 自然とやさしさがあふれる 文化のまち いちかわ」の理念のもと、10年の基本計画にて施策を展開している。

現行の第二次基本計画の計画期間が令和2年度までであることから、現在、次期計画の策定について検討を進めている。社会状況や環境の変化を踏まえ SDGs の理念の反映は必須と考えており、市川市として注力すべきものについて検討したうえで計画に取り込むことを予定している。

2. 市川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市の総合戦略は計画期間が令和元年度までであり、次期総合戦略については総合計画との一体化による推進を検討しているところである。総合計画には SDGs の理念を取り込むことを予定しており、総合戦略も併せて対応していく。

3. 第二次市川市環境基本計画

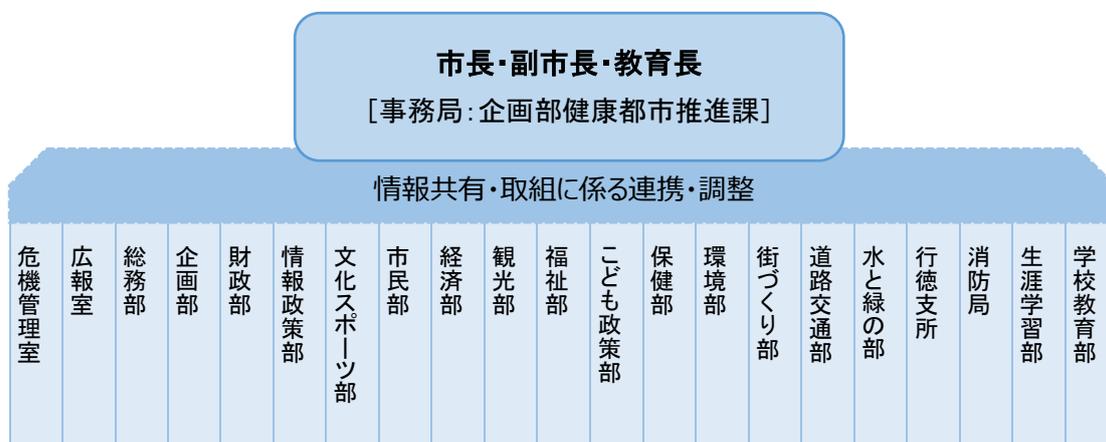
現行計画の計画期間が令和2年度までであることから、現在、計画の改定作業を進めており、近年の環境行政の動向を踏まえるとともに、計画において SDGs との関連性などを示していく予定である。

4. 市川市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)

現行計画の計画期間が令和2年度までであることから、現在、計画の改定作業を進めており、気候変動への適応についても考慮するとともに、計画において SDGs との関連性などを示していく予定である。

(2) 行政体内部の執行体制

【体制図のイメージ(令和2年度予定)】



[予定]

(執行体制)

市長を筆頭とし、庁内全部長をメンバーとする庁内会議を設置する。

SDGs に関する取り組みについて、情報共有を図るほか、複数の分野にまたがる取組については部局間の連携・調整を図る場とする。

また、各行政計画の指標や方向性と SDGs の目標との整合性を図り、市として一体的な取り組みを進めていく。

(構成員)

市長、副市長、教育長、全部長・担当理事等

(事務局)

企画部健康都市推進課(令和2年度設置予定)

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① いちかわ未来創造会議

いちかわ未来創造会議には協力会員として市内外の企業や大学(市内5大学)、団体(市川商工会議所等)の26者が参加しており、先進的技術等の発掘・育成や社会課題の解決に向けての実証実験の推進等の取り組みを協働して進めている。

そのため、このコンソーシアムを通じて、SDGs の一体的な推進が可能となる。

②協定企業

本市はトランスコスモス株式会社や千葉工業大学など、市外に拠点をもつ情報通信会社や大学と協定を締結し、情報通信技術等に関する情報交換を行っている。

データ連携にあたり、協定企業から助言・協力を得られることで、デジタルトランスフォーメーションを加速化し、そのモデルを広く全国の自治体と共有することができる。

2. 国内の自治体

本市は、京葉広域行政連絡協議会や千葉県北西部企画担当者連絡会、東京湾岸5都市企画担当課長会議など、隣接する自治体と共通の行政課題について常に意見交換や協力を行っている。

これまで培った連携を通じ、本市のSDGsの取り組みや成果を共有し、千葉県北西部からSDGsの取り組みを発信することで首都圏域全体への波及が可能となる。

3. 海外の主体

①健康都市連合(AFHC)

健康都市連合(AFHC)に加盟する国内・国外への健康都市に対し、SDGsの取り組みを発信することでアジア・世界の健康と福祉の向上に寄与することができる。

②海外都市連携

電子行政国家であるエストニア国パルヌ市と情報通信技術を活用した行政サービスの推進等に関し連携することで合意したことをはじめ、ユリ・ラタス首相率いるエストニア共和国政府代表团とDX・スマートシティ関連企業が本市を来訪した際に、スマートシティに関するソリューションの共有という目的で交流を進めることで合意した。

エストニア共和国はデータ連携によりほぼすべての公的サービスのオンライン化に成功している。この連携を通じて、最新の通信技術に関する情報や助言が得られるとともに、データ連携に関し、全国自治体へ情報発信できる。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

令和元年度に『都市課題を解決する仮想会社「ICHIKAWA COMPANY」』プロジェクトを立ち上げた。

この仮想会社の社員である市民・民間パートナー・行政が一体となって、社会課題を解決することでシビックプライドの醸成を図ることをコンセプトとしており、「社員」には、行政のほか、いちかわ未来創造会議等が含まれている。

ここで取り組む課題は SDGs のゴールとリンクする以下の 8 項目である。

- ①スマートライフ: 都市生活をスマートにしよう
- ②ヘルシーライフ: 健康な毎日を送ろう
- ③ワークスタイル: これからの働き方を実践しよう
- ④クリエイティブエデュケーション: 子どもの創造力を豊かにしよう
- ⑤シェアリングエコノミー: シェアリングで発想しよう
- ⑥ダイバーシティ: 多様性のある文化をつくろう
- ⑦エコロジーライフ: 自然を暮らしに取り入れよう
- ⑧シビックプライド: 市川への愛と誇りを育てよう

現在、プロジェクトを推進するにあたっては、ロゴを製作し、社会実証実験のシンボルとして活用しているところである。

令和 2 年度以降は、課題解決に向けた取り組みを行う者に対し、ロゴを活用した社員証を発行し、その活動内容を Web 上で紹介していく等の横方向への展開を予定している。

このことで社員が一体的に活動することにより、自律的好循環の形成を目指す。

【参考】 ICHIKAWA COMPANY ホームページ

<https://ichikawa-company.com/>

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

DX 推進によるサービス価値の転換

(課題・目標設定)

本市は東京近郊の住宅都市として人口増が続いているが、年少人口の減少および老年人口の増加が続いており、少子高齢化の進展が懸念されている。

また、市内事業所数が減少して昼間人口の減少も加速化しており、地域経済の活性化を図る必要がある。その中で、特産品である梨や海苔などの農水産業については後継者の不足が課題となっている。そのため、新たな産業の育成や既存産業の継承などを進める必要がある。

「健康都市」として、健康寿命を延伸し、誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくりを進めるため、心身の健康のみならずそれを取りまく健康環境の向上を図る施策が必要である。

加えて近年の地球温暖化の影響による台風等、災害の激甚化を受け、低炭素社会に向けた取り組みは喫緊の課題となっている。

① 経済面

ゴール 2、ターゲット 2.3

ゴール7、ターゲット 7.2

ゴール8、ターゲット 8.9、8.10

ゴール9、ターゲット 9.c

ゴール11、ターゲット 11.5

ゴール12、ターゲット 12.3、12.5

ゴール13、ターゲット 13.3

ゴール14、ターゲット 14.1、14.b

ゴール15、ターゲット 15.1



②社会面

ゴール3、ターゲット 3.4、3.8、3.9、3.a

ゴール4、ターゲット 4.1

ゴール5、ターゲット 5.1、5.4

ゴール7、ターゲット 7.2

ゴール9、ターゲット 9.c

ゴール10、ターゲット 10.2

ゴール11、ターゲット 11.5

ゴール13、ターゲット 13.3

ゴール14、ターゲット 14.1

ゴール15、ターゲット 15.1

ゴール16、ターゲット 16.1、16.2

ゴール17、ターゲット 17.16、17.17



③環境面

ゴール7、ターゲット 7.2

ゴール9、ターゲット 9.c

ゴール11、ターゲット 11.5

ゴール12、ターゲット 12.3、12.5、12.8

ゴール13、ターゲット 13.3

ゴール14、ターゲット 14.1

ゴール15、ターゲット 15.1



(取組概要)

複数のデータを分野横断的に収集・整理・連携させるなどのDXの推進により、これまでにない新しいサービスの提供や解決困難であった社会課題を解決する。そのことで、市民生活の質と利便性を高めるとともに、新産業の創出や既存産業の継承など地域経済を活性化させ、自律的好循環を創出する。

(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

地域経済の活性化

昔から、人がいて商いが行われて、まちが形づくられ栄えてゆく。

商いはまちづくりの根幹をなすものである。市内の商店会や工業会等の振興を図るとともに、いちかわ未来創造会議を起点として創出される新産業の育成に注力することで、笑顔あふれる賑わいのあるまち市川を目指す。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9 8.10	指標: 社会実証実験に参加したスタートアップの市内企業数	
	現在(2020年3月): 0 事業所	2022年: 3 事業所
 2.3  14.b	指標: 農水産業就業者数	
	現在: 農業 826 人(2015年) 水産業 75 人(2020年2月)	2022年: 農業 826 人 水産業 75 人

①-1 いちかわ未来創造会議によるネットワーク拡大

- ・産学官のコンソーシアムである「いちかわ未来創造会議」を通じ、地域課題の解決に向けたアイデアを募集し、本市をフィールドに社会実証実験を行う。
- ・実証実験後には公契約やいちかわ未来創造会議に参加する協力企業との業務提携、同じく協力企業である千葉銀行の地方創生 SDGs 金融商品を活用した融資制度等により、市内での起業を誘導する。その結果、新産業の創出につなげ、地域経済の活性化を図る。

①-2 スマート農業・水産業の推進

- ・ロボット技術や ICT を活用することで農水産業の省力化を進め、作業に係る負担の軽減化および生産性の向上を図ることにより、農水産業従事者の継承・拡大を図る。

①-3 都市型観光の振興による関係人口の拡大

- ・本市がもつ自然や歴史、文化などの資源や新たな芸術と観光を組み合わせることにより、本市に関わりのある市外在住者を増やし、関係人口の拡大を図る。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額: 281,925 千円

② 社会面の取組

「健康都市いちかわ」の実現

本市は、平成 16 年 11 月に、WHO が提唱し世界の都市で採用されている「健康都市」の取り組みを推進し、誰もが個々の能力を生かしながら健やかに、生き生きと暮らせる「健康都市いちかわ」を目指すことを宣言した。

健康に元気に暮らすためには、心身の健康に加えまちも健康に配慮されていなければならない。

「健康都市いちかわ」の実現に向け、情報通信技術を活用して市民の意見を分析しながら効果的な施策を実施していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4.1	指標:ICT を活用した遠隔教育を実施する公立の小中学校の割合	
	現在(2020年3月): 0%	2022年: —
 9.c	指標:オンラインによる申請手続きの割合	
	現在(2020年3月): —	2022年: —
 11.5	指標:無電柱化の総延長距離	
	現在(2020年3月): 8 km	2022年: —

②-1 行政窓口のワンストップ・ワンズオンリーの導入

- ・令和 2 年度に開庁を予定している新第 1 庁舎において、来庁者が一カ所ですべての手続きを終えられるよう、ワンストップサービスを導入する。
- ・市民が手続のために市役所に来なくてすむように Web や LINE から申請できる手続を段階的に増やす。
- ・地域市民 ID(仮)等の活用により、一度提出した情報の再提出を不要とするワンズオンリーの実現を図る。

②-2 誰もが自分らしく一人一人の特性に応じた学びの実現

- ・ICTを活用した授業推進のためのシステム環境を整備するとともに教員のコンピュータ機器操作のレベルアップを図る。
- ・教育ビッグデータを活用し、一人ひとりに適した学習教材の提供を行う。

②-3 無電柱化の促進による安全快適な生活空間の創造

- ・道路の無電柱化を進め、災害時の電柱転倒による家屋の損壊や電線の垂れ下がりによる感電事故、緊急車両の通行の妨げをなくし、災害に強いまちづくりを進める。
- ・あわせて電線電柱をなくすことで、歩道の有効幅員を広げ、歩きやすく美しい街並みの形成を図る。

(事業費)

3年間(2020~2022年)総額:3,638,526千円

③ 環境面の取組

地域循環共生圏づくり

地球温暖化の影響とされる気候変動により甚大な災害が起こっており、今後も想定を超えた被害の発生が危惧されている。このことから低炭素社会に向けた取り組みとして、再生可能エネルギーによる地産地消のまちをめざす。ごみの削減に向けた取り組みとして、SNS等を活用した食品マッチングにより食品ロス削減に取り組むとともに、次世代を担う子どもたちに環境学習を実施するなど、環境に責任を持つまちづくりを実践していく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 12.5  12.8  14.1	指標：生ごみ専用スマート i-BOX を導入	
	現在：	2022 年：
	—	市内に約 35 台（順次増設し 300 台を目指す）
 7.1	指標：行徳野鳥観察舎への来場者数	
	現在：	2022 年：
—	—	
 12.3	指標：SNS等を活用した食品マッチングに関する情報発信件数	
	現在：	2022 年：
—	—	

③-1 ICTを活用した生ごみ専用スマート i-BOX による生ごみの資源化促進

- ・生ごみだけを効率よく集め、バイオマスとして発電を行うことにより、エネルギー循環・エネルギーの地産地消の実現を図る。
- ・生ごみ専用スマート i-BOX はごみ箱に蓄積量センサーが付いており、設定値に達すると自動で専用プラットフォームに通知が届く仕組みになっているため、収集効率の向上につながり、二酸化炭素排出量の削減にも寄与する。
- ・ごみの分別により環境への意識を高め、市民のエコライフへつなげる。
- ・ごみ箱の開閉に QR コードを用い不正投入を防止する。個人を認証する QR コードは個人の安否確認や健康増進のために利用し、介護や福祉に結び付けることを検討する。
- ・ごみ箱には太陽光パネルとバッテリーを搭載し、外部電源を利用しない仕組みとする。また、災害時にはバッテリーに蓄電された電気を利用し、市民へ情報を伝える機能を搭載することも検討する。

③-2 行徳野鳥観察舎の建設

- ・太陽光発電システムや蓄電池設備高性能浄化槽を設置するとともに、固定酸化物型燃料電池と反応熱による温水の利用を検討し、二酸化炭素の排出量を抑制する環境配慮型施設とする。
- ・自然を楽しみながら、環境について学べる環境学習施設として活用する。

③-3 SNS等を活用した食品マッチング

- ・食品を販売する店舗などで売り切れない商品のセール情報等を LINE で紹介・案内する。
- ・食品の需要と供給のマッチングを行うことで、市民や事業者が参加者となる新たな市場が生まれ、食品ロスとして廃棄される量が減少し、ごみ処理に要する経費の削減も期待できる。
- ・身近なアプリの導入により、普段、環境問題に親しみのない人に対しても、環境意識の向上が期待できる。
- ・令和 2 年度に実証実験を実施し、令和 3 年度以降は市内事業者に対して、その手法及び効果について普及を図る。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 52,590 千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

DX 推進によるサービス価値の転換

(取組概要)

複数のデータを分野横断的に収集・整理・連携させるなどの DX の推進により、これまでにない新しいサービスの提供や解決困難であった社会課題を解決する。そのことで、市民生活の質と利便性を高めるとともに、新産業の創出や既存産業の継承など地域経済を活性化させ、自律的好循環を創出する。

(事業費)

3年間(2020～2022 年)総額: 173,000 千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

本市の統合的取組は三側面の各施策の起点となるものである。

複数のデータを組み合わせるなど DX を推進することで、これまでにない新しいサービスの提供や解決困難な社会課題の解決を可能にする。そのことが、市民生活の質の向上や環境分野などの新たな産業の創出につながる。この一連のつながりが繰り返されることで、自律的好循環が可能となると考えている。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 二酸化炭素の排出量	
現在(2016年3月): 3,233t-CO ₂	2022年: 2,600t-CO ₂ (調整中)

ICTを活用した生ごみ専用スマートi-BOXによるデータ連携により、タイムリーに市民向けの情報を提供し、かつ事業主の広告等も掲載することで新たな経済活動が発生する。また、ボックスの利用実績や効果を可視化することにより、市民の環境意識をより高め、日常生活の中で温暖化対策の実践を促すことで、二酸化炭素の排出量削減を目指す。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 燃やすごみに含まれている生ごみの割合	
現在(2018年度): 37.3%	2022年: 25.0%(調整中)

データ連携することで、食品の需要と供給のマッチングを行うことで、市民や事業者が参加者となる新たな市場が生まれ、食品ロスとして廃棄される量が減少し、ごみ処理に要する経費の削減も期待できる。

(3-2-2) 経済⇔社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 市内産業で就業する市民の割合	
現在(2015年10月): 63,591人	2022年: 64,000人

データ連携の導入により、市内に新しいサービスに基づく新産業が育成されることで、雇用が増加し、市内での就職、定住につながることを期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 市税の額	
現在(2020年3月): 81,698 百万円	2022年: 84,000 百万円

データ連携の導入により、医療・介護・健康や教育に関するデータの活用が可能となり、新たな産業創出など地域経済の好循環につながる。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 太陽光発電設備の設置容量	
現在(2019年3月): 約 40,000 キロワット	2022年: 45,000 キロワット(調整中)

データ連携の導入により、市民等のエネルギー消費量等から、太陽光発電設備や蓄電池等の設置を提案することで、自立分散型の電源を普及させ、発災時の防災機能が向上するとともに二酸化炭素の排出が削減される。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: エコライフの実践率	
現在(2018年 月): 60%	2022年: 70%(調整中)

データ連携の導入により、市民や事業者等へ環境に配慮した行動を普及し、その実践により一人ひとりが環境に責任を持つことで、快適で住みよい環境の実現が図られ、健康的な社会が構築される。

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
いちかわ未来創造会議	<p>先進的技術等を活用し、便利で暮らしやすいまちを実現するとともに、その過程で多様な技術や知見が集積する場となることを目的に、平成 31 年 4 月に産学官のコンソーシアム「いちかわ未来創造会議」を設立した。</p> <p>令和元年度は「健康なまちづくり」をテーマに、スタートアップや大学研究室から社会課題の解決に向けたアイデアを募集し、本市をフィールドに社会実証実験を行った。なお、設置の趣旨に賛同した市内外の企業や大学(市内 5 大学)や団体等 26 社が協力会員として加入し、社会実証実験のフィールドの提供や必要となる技術連携や助言などを行っている。</p> <p>実験後、公契約やいちかわ未来創造会議に参加する協力企業との業務提携、同じく協力企業である千葉銀行の地方創生 SDGs 金融商品を活用した融資制度等により、市内での起業を誘導する。その結果、新産業創出につなげ、地域経済の持続可能性を高める。</p>
協定企業	<p>本市はトランスコスモス株式会社や千葉工業大学など、市外に拠点をもつ情報通信会社や大学と協定を締結し、情報通信技術等に関する情報交換を行っている。</p> <p>データ連携にあたり、協定企業から助言・協力を得られることで、デジタルトランスフォーメーションを加速化し、そのモデルを全国の自治体と共有することができる。</p>
パルヌ市(エストニア共和国)	<p>本市と自治体連携協定を締結し、情報通信技術を活用した行政サービスの推進やスマートシティに関するソリューションの共有を目的とした交流を進めることで合意している。</p> <p>エストニア共和国はデータ連携によりほぼすべての公的サービスのオンライン化に成功している。この連携を通じて、最新の通信技術に関する情報や助言が得られるとともに、データ連携に関し、全国自治体へ情報発信できる。</p>

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

DXを推進し、複数のデータを組み合わせることで、それぞれの施策を相互連携させ、市民の利便性と生活の質を向上させる新たな公的サービスを展開していく。新たな公的サービスが認知され利用されていく中で、最適な運営主体へと移行させ、地域の民間企業の育成につなげる。

また、これまでにはない新しいサービスの提供や解決困難な社会課題の解決を可能にするアイデアをスタートアップや大学研究室から募集する。

産学官のコンソーシアム「いちかわ未来創造会議」において、出されたアイデアの実現性を証明するため本市をフィールドとした社会実証実験を行う。この際、設置の趣旨に賛同した市内外の企業や大学(市内5大学)や団体等26社が協力会員となって、社会実証実験のフィールドの提供や必要となる技術連携や助言などを行う。社会実証実験後は、内容に応じて、公契約やいちかわ未来創造会議の協力会員との業務提携、同じく協力会員である千葉銀行の地方創生SDGs金融商品を活用した融資制度等により下支えし、市内での起業を促進する。

これらを繰り返すことで新産業育成につなげるとともに、地域経済の活性化、雇用の創出による住民の定住化、地域社会による一体的な環境問題への取組みと言った相乗効果を生み出す。



(将来的な自走に向けた取組)

新たに創出された公的サービスについては、認知・利用が進む中で、委託等の公契約により、地域の民間企業の育成につなげる。また、いちかわ未来創造会議の社会実証実験に参加したスタートアップについては、公契約やいちかわ未来創造会議の協力会員との業務提携、地方創生 SDGs 金融商品を活用した融資制度等により下支えすることで、自走する仕組みを構築する。

(6) 資金スキーム**(総事業費)**

3年間(2020～2022年)総額: 4,146,041 千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2020年度	93,975	1,212,842	17,590	61,000	1,385,407
2021年度	93,975	1,212,842	17,500	56,000	1,380,317
2022年度	93,975	1,212,842	17,500	56,000	1,380,317
計	281,925	3,638,526	52,590	173,000	4,146,041

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—

(民間投資等)

いちかわ未来創造会議の社会実証実験に参加したスタートアップについては、いちかわ未来創造会議の協力会員との業務提携、地方創生 SDGs 金融商品を活用した融資制度等により下支えする。

(7)スケジュール

	取組名	2020 年度	2021 年度	2022 年度
統合	DX 推進によるサービス 価値の転換	公募（～6月） → 設計（～9月） → システム構築（～2月） → 運用テスト（～3月）	運用開始	
経済	①-1 いちかわ未来創造会議 によるネットワーク拡大	社会実証実験 テーマ決定・公募・ 選定（～6月） → 社会実証実験 （7～12月） → 成果発表・ 改善策検討 （～2月）	事業化サポート 社会実証実験 （公募～実施）	事業化サポート
社会	②-1 行政窓口のワンストップ・ ワンスオンリー導入	公募（～6月） → 設計（～9月） → システム構築（～2月） → 運用テスト（～3月）	運用開始	
	②-2 誰もが自分らしく一人 一人の特性に応じた学 びの実現	公募（～6月） → 設計（～9月） → システム構築（～2月） → 運用テスト（～3月）	運用開始	
環境	③-1 ICTを活用した生ごみ専 用スマート i-BOX によ る生ごみの資源化促進	デモンストレーションに よる周知（～6月） → 5 か所でのスマート i-BOX 運用テスト期間（～3月）	運用テスト期間（運用場所を随時拡大）	
	③-2 行徳野鳥観察舎の 建設	建設工事（～6月） → 環境学習の場の提供 省エネ・創エネ設備の追加導入を検討		

2020年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: DX推進によるサービス価値の転換
提案者名: 千葉県市川市

全体計画の概要:
複数のデータを分野横断的に収集・整理・連携させるなどのDXの推進により、これまでにない新しいサービスの提供や解決困難であった社会課題を解決する。そのことで、市民生活の質と利便性を高めるとともに、新産業の創出や既存産業の継承など地域経済を活性化させ、自律的好循環を創出する。

1. 将来ビジョン	地域の実態	2030年のあるべき姿
	本市は東京に隣接する利便性の高い土地でありながら豊かな自然にも恵まれた文教・住宅都市である。人口増の一方で少子高齢化が進み、市内事業所も減少傾向にあることから、市内経済の活性化、高齢化社会への対応が課題である。	オープンイノベーションにより新たな価値が創造され、未来の暮らしを先行実現することにより、地域経済の活性化、人を取りまく全ての健康環境の向上が図られ、市民生活の質や利便性が飛躍的に向上している。
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	
	(1) 経済 ①産学官のコンソーシアム「いちかわ未来創造会議」の支援による新産業の創出、 ②スマート農業・水産業の推進による一次産業の持続可能性向上、 (2) 社会 ①ICTを活用した個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育の実施、②オンラインによる申請手続きの利便性向上、③無電柱化の促進による安全快適な生活空間の創造 (3) 環境 ①地球温暖化対策の推進、②環境学習の推進	

2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	情報発信	普及展開性
	(1) スタートアップ支援やスマート農業の推進等、新産業育成や既存産業支援により地域経済の活性化を図る。(2) ICTを活用した遠隔教育の導入や行政窓口のワンストップ・ワンズオンリー化等を進め、健康都市いちかわの実現を図る。(3) 生ごみの資源化等によるエネルギーの循環・地産地消を実現する。	(1) 域内: 市民、民間企業や大学、団体等と協働して情報を発信、取組への参加を促す。 (2) 域外: 企業・大学・団体から成る「いちかわ未来創造会議」や行政連携、協定企業を通じ情報発信する。 (3) 海外: 健康都市連合や自治体連携協定都市(エストニア パルヌ市)を通じて情報発信を行う。	(1) “健康なまちづくり”をテーマに先進的技術を活用した取組による都市課題の解決を目指すことから、他の地域の同様の都市課題の解決に寄与することが可能。(2) データ連携による新たなサービスの提供や課題解決を目指す事業であることから、横方向へ展開しやすく、他自治体での活用が可能。

3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	市川市総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、市川市環境基本計画、市川市地球温暖化対策実行計画について、今後新たな計画の策定を予定しており、SDGsの理念を反映させる予定である。	市長、副市長、教育長、全部長等をメンバーとする庁内会議を設置。事務局は「健康都市推進課」が担う。SDGsに関する取り組みについて情報共有や取組の連携・調整を図り、市として一体的な取組を進める。	(1) いちかわ未来創造会議や協定企業との連携により、取組を発信、全国の自治体と共有する。(2) 隣接自治体との協議会等を通じ、取組を発信し首都圏域全体への波及が可能。(3) エストニア国パルヌ市との連携により最新の通信技術情報の取得が可能。
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	本市の「都市課題を解決する仮想会社『ICHIKAWA COMPANY』」プロジェクトでは、仮想会社の社員である市民・民間パートナー・行政(いちかわ未来創造会議を含む)が一体となって社会課題を解決することでシビックプライドの醸成を図ることをコンセプトとしている。取り組むべき課題はSDGsの掲げるゴールとリンクしており、課題解決に向けた取組を行う者に対し活動内容をWeb上で紹介する等の横方向への展開を進めることで、「社員」が一体的に活動することにつなげ、自律的好循環の形成を目指す。	

2020 年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:DX 推進によるサービス価値の転換

提案者名:千葉県市川市

取組内容の概要:複数のデータを分野横断的に収集・整理・連携させるなどの DX の推進により、これまでにない新しいサービスの提供や解決困難であった社会課題を解決する。そのことで、市民生活の質と利便性を高めるとともに、新産業の創出や既存産業の継承など地域経済を活性化させ、自律的好循環を創出する。

- ・健康都市いちかわとしてデジタルトランスフォーメーションを推進。全ての人が幸福で快適に暮らせるまちを構築
- ・エネルギーの地産地消、クリーンな空気など市川市から気候変動対策を世界に発信
- ・高度なデータ連携によるスマートシティいちかわを目指す

